

## 前回定例会（令和2年8月5日）以降の主な動き

令和2年9月2日  
資源エネルギー庁  
柏崎刈羽地域担当官事務所

### 1. エネルギー政策全般

#### ○エネ庁ホームページ<スペシャルコンテンツ>

- (1) 日本の新たな国際資源戦略 ④気候変動対策とセットで考える資源開発・利用【8月7日公開】
- (2) CO<sub>2</sub>の排出量、どうやって測る？～“先進国 vs 新興国”【8月14日公開】
- (3) 原子力にいま起こっているイノベーション（前編）～次世代の原子炉はどんな姿？【8月20日公開】
  - 求められているのは、これまでにない「使いやすく安全な原子炉」
  - どんな原子力技術が開発中なの？
  - 脱炭素化にも役立つ原子力イノベーションを支援
- (4) 原子力にいま起こっているイノベーション（後編）～実は身近でも使われている原子力技術【8月28日公開】
  - 発電以外にも使われている原子力関連技術
  - 放射線測定技術でさまざまなものを測る

#### ※スペシャルコンテンツ

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/>  
(当事務所でも紙媒体で配布しています)

#### ●資源エネルギー庁メールマガジン（配信登録）

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/mailmagazine/>

#### ●統計ポータルサイト（エネルギーに関する分析用データ）

<https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/analysis/>

## 2. 電気事業関連

- 第1回 総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会／石炭火力検討ワーキンググループ（省エネルギー・新エネルギー部会／省エネルギー小委員会と合同開催）【8月7日開催】

- ・エネルギー基本計画に明記している非効率石炭火力のフェードアウトを確実に進めて行く上で、地域の実態を踏まえた安定供給の確保に配慮しつつ、より実効性のある規制的措置の導入に向けた検討を行う。
- ・第1回は、非効率石炭火力のフェードアウトを巡る状況等について議論。

- 第2回 総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会／石炭火力検討ワーキンググループ（省エネルギー・新エネルギー部会／省エネルギー小委員会と合同開催）【8月25日開催】

- ・第2回は、今後の検討に向けた論点整理及び個別論点の更なる検討等について議論。

## 3. 新エネ・省エネ関連

- 第29回 総合資源エネルギー調査会／省エネルギー小委員会【8月7日開催】

- ・「改正省エネ法」の施行に当たり、省エネルギー小委員会の下に設置したワーキンググループのとりまとめ案及び改正省エネ法施行に当たり改正が必要となる事項、今後の省エネルギー政策の基本的な方向性等について検討を行う。
- ・第29回は、省エネルギー製作の進捗と今後の方向性、今後の論点等について議論。

- 総合エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／省エネルギー小委員会／電子計算機及び磁気ディスク装置判断基準ワーキンググループ取りまとめ公表【8月20日】

○第2回 林業・木質バイオマス発電の成長産業化に向けた研究会【8月27日開催】

- ・木質バイオマス発電の発電事業としての自立化と、木質バイオマス燃料の供給元としての森林の持続可能性の確保を両立させるため、関係各省及び関係事業者団体等が課題認識を共有するとともに、課題解決に向けた方策を官民連携により検討を行う。
- ・第2回は、林業・木質バイオマス発電の成長産業化に向けた検討等について議論。

○第6回 総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会／洋上風力促進ワーキンググループ（交通政策審議会／港湾分科会／環境部会／洋上風力促進小委員会との合同会議）【8月28日開催】

- ・「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」に基づく促進区域の指定や公募による事業者選定に関する具体的な運用方法等について検討を行う。
- ・第6回は、海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域に係る公募占用指針について議論。

○第19回 総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会／再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第7回 基本政策分科会／再生可能エネルギー主力電源化制度改革小委員会と合同開催）【8月31日開催】

- ・再生可能エネルギーの大量導入とそれを支える次世代電力ネットワークの在り方について、政策対応の具体化に向けた検討を行う。
- ・第19回は、FIP制度の詳細設計とアグリゲーションビジネスの更なる活性化等について議論。

4. その他

●経済産業省 新型コロナウイルス関連支援策（随時更新）

<https://www.meti.go.jp/covid-19/index.html>

（以上）